

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年7月18日
【発行者名】	日本アコモデーションファンド投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 中井 伸行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメント 取締役財務本部長 柴田 守郎
【電話番号】	03-3246-3677
【届出の対象とした募集（売出）内国投資証券に係る投資法人の名称】	日本アコモデーションファンド投資法人
【届出の対象とした募集（売出）内国投資証券の形態及び金額】	形態：投資証券 発行価額の総額：一般募集 36,963,360,000円 売価額の総額：引受人の買取引受による売出し 4,662,600,000円 オーバーアロットメントによる売出し 2,166,000,000円

(注1) 発行価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。
但し、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受を行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

(注2) 売価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。

【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。
------------	-------------

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本投資法人は、一般募集における発行価格及び引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の決定に先立ち、平成18年7月18日開催の役員会において発行価格及び売出価格の仮条件を決定しましたので、平成18年6月28日提出の有価証券届出書の記載事項のうち、これらに関する事項を訂正するとともに、その他の記載事項の一部を訂正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正箇所及び訂正事項】

第一部 証券情報

第1 内国投資証券（投資法人債券を除く。）

1 募集内国投資証券

- (4) 発行価額の総額
- (5) 発行価格
- (13) 手取金の使途

2 売出内国投資証券（引受人の買取引受による売出し）

- (4) 売出価額の総額

3 売出内国投資証券（オーバーアロットメントによる売出し）

- (4) 売出価額の総額

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

2 投資方針

- (1) 投資方針
 - ① 基本方針
 - (ロ) アコモデーション資産への投資
 - a. 賃貸住宅
 - (i) 賃貸住宅の供給
 - ② 成長戦略
 - (ロ) 内部成長
 - c. 資産価値維持のための施策

3 投資リスク

- (1) リスク要因

下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

第1【内国投資証券（投資法人債券を除く。）】

1【募集内国投資証券】

(4)【発行価額の総額】

<訂正前>

38,304,000,000円

(注) 後記「(14) その他 ① 引受け等の概要」に記載のとおり、上記の発行価額の総額は、後記「(14) その他 ① 引受け等の概要」に記載の引受人（以下「引受人」といいます。）の買取引受けによる払込金額の総額です。発行価額の総額は、本書の日付現在における見込額です。

<訂正後>

36,963,360,000円

(注) 後記「(14) その他 ① 引受け等の概要」に記載のとおり、上記の発行価額の総額は、後記「(14) その他 ① 引受け等の概要」に記載の引受人（以下「引受人」といいます。）の買取引受けによる払込金額の総額です。発行価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。

(5)【発行価格】

<訂正前>

(前 略)

(注2) 仮条件は、平成18年7月18日（火）に提示する予定です。当該仮条件は、本投資法人の保有する資産及び取得予定資産の内容その他本投資法人に係る情報、本投資証券の価格算定を行う能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案し決定する予定です。

(後 略)

<訂正後>

(前 略)

(注2) 仮条件は、560,000円以上580,000円以下の価格とします。当該仮条件は、本投資法人の保有する資産及び取得予定資産の内容その他本投資法人に係る情報、本投資証券の価格算定を行う能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案し決定しました。

(後 略)

(13)【手取金の使途】

<訂正前>

一般募集における本投資法人の手取金（38,304,000,000円）については、一般募集と同日付をもって決議された第三者割当による新投資口発行の手取金（上限2,166,000,000円）と併せて、後記「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 ③ 上場時運用資産の概要」に記載の取得予定資産をはじめとする特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。以下同じとします。）の取得資金及び借入金の返済等に充当します。

(注) 上記の手取金は、本書の日付現在における見込額です。

<訂正後>

一般募集における本投資法人の手取金（36,963,360,000円）については、一般募集と同日付

をもって決議された第三者割当による新投資口発行の手取金（上限2,090,190,000円）と併せて、後記「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 ③ 上場時運用資産の概要」に記載の取得予定資産をはじめとする特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。以下同じとします。）の取得資金及び借入金の返済等に充当します。

（注）上記の手取金は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。

2 【売出内国投資証券（引受人の買取引受による売出し）】

(4) 【売出価額の総額】

<訂正前>

4,662,600,000円

（注）上記の売出価額の総額は、本書の日付現在における見込額です。

<訂正後>

4,662,600,000円

（注）上記の売出価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。

3 【売出内国投資証券（オーバーアロットメントによる売出し）】

(4) 【売出価額の総額】

<訂正前>

2,166,000,000円

（注）上記の売出価額の総額は、本書の日付現在における見込額です。

<訂正後>

2,166,000,000円

（注）上記の売出価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(1)【投資方針】

① 基本方針

(ロ) アコモデーション資産への投資

a. 賃貸住宅

(i) 賃貸住宅の供給

<訂正前>

(前 略)

東京都の住宅に関する戸当たり面積別戸数（平成15年）

(中 略)

(出所) 総務省「平成15年住宅・土地統計調査（平成16年8月）」

(後 略)

<訂正後>

(前 略)

東京都の住宅に関する戸当たり面積別戸数（平成15年）

(中 略)

(出所) 総務省「平成15年住宅・土地統計調査（平成17年3月）」

(後 略)

② 成長戦略

(ロ) 内部成長

c. 資産価値維持のための施策

<訂正前>

(前 略)

大川端賃貸棟の賃料及び稼働率の推移

(中 略)

(出所) 「中央区賃料単価（築10年）」は住宅インデックス・フォーラム「住宅マーケットインデックス（平成17年10月）」による。大川端賃貸棟のデータは所有者から提供された実績値に基づき資産運用会社にて作成。

(後 略)

<訂正後>

(前 略)

大川端賃貸棟の賃料及び稼働率の推移

(中 略)

(出所) 「中央区賃料単価（築10年）」は住宅インデックス・フォーラム「住宅マーケットインデックス（2001年上期版及び2005年下期版）」による。大川端賃貸棟のデータは所有者から提供された実績値に基づき資産運用会社にて作成。

(後 略)

3【投資リスク】

(1)【リスク要因】

<訂正前>

(前 略)

本「3 投資リスク」に記載されているリスク項目は、以下のとおりです。

(中 略)

⑤ 不動産関連リスク：権利関係リスク

(中 略)

(ト) 売主の倒産等の影響を受けるリスク

(後 略)

<訂正後>

(前 略)

本「3 投資リスク」に記載されているリスク項目は、以下のとおりです。

(中 略)

⑤ 不動産関連リスク：権利関係リスク

(中 略)

(ト) 売主等の倒産等の影響を受けるリスク

(後 略)